平成 25 年2月 27 日

各　　位

会 社 名　　株 式 会 社 アイネス
代表者名　　代表取締役社長 林　義 裕
（コード番 号 ９７４２　東 証 第 １部 ）
問合せ先　　総務本部社長室長 小林 明広
電話番号　　０４５－９１２－５５００

自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ-３）による自己株式の取得結果及び取得終了ならびにその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 25 年２月 26 日にお知らせいたしました自己株式の取得について、下記のとおり買付けを行いましたのでお知らせいたします。なお、平成 25 年２月 26 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、本日をもって終了いたしました。

また、上記自己株式取得の結果、当社のその他の関係会社に異動がありましたので、併せてお知らせいたします。

記

I.　自己株式の取得結果

1.　自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2.　取得の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得した株式の総数	8,732,300 株
(3)	取得価額	6,199,933,000 円
(4)	取得日	平成 25 年２月 27 日
(5)	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ-3）による買付け

（ご参考）平成 25 年２月 26 日開催の取締役会での決議内容

(1) 取得対象株式の種類　　普通株式

(2) 取得する株式の総数　　8,732,300 株（上限）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 21.4%）

(3) 株式の取得価額の総額　6,199,933,000 円（上限）

II. その他の関係会社の異動

1. 異動が生じた経緯

当社の主要株主である株式会社日立ソリューションズより、本日実施しました当社の自己株式取得に際して、その保有する当社株式の一部を売却した旨の報告があり、下記の通りその他の関係会社の異動が判明したことによります。

2. 異動予定年月日

平成 25 年３月４日

3. その他の関係会社に該当しなくなるもの

（１）	名　　称	株式会社日立ソリューションズ
（２）	所　在　地	東京都品川区東品川四丁目 12 番７号
（３）	代表者の役職・氏名	取締役社長 林 雅博
（４）	事　業　内　容	ソフトウェア・サービス事業及び情報処理機器販売事業
（５）	資　本　金	38,640 百万円
（６）	設 立 年 月 日	昭和 45 年９月 21 日
（７）	大　株　主	株式会社日立製作所（100%）
（８）	上場会社と当該株主の関係	
	資　本　関　係	当社の議決権を 26.1%所有しておりましたが、平成 25 年３月４日付で 12.9%となる予定です。
	人　的　関　係	当社社外取締役１名を受入れております。
	取　引　関　係	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム提供サービスの受託及び委託を受けております。また、相互の顧客紹介などの営業協力を実施しております。

4. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合　計
異動前 （平成24年 9月30日）	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	106,120個 （26.1%）	-	106,120個 （26.1%）
異動後	主要株主である筆頭株主	41,057個 （12.9%）	-	41,057個 （12.9%）

（注１）　異動前の議決権の数及び所有株式数ならびに異動前後の大株主順位は、平成24年9月30日現在の株主名簿を基準としております。

（注２）　異動前の議決権所有割合の算出においては、平成24年9月30日現在の発行済株式総数である48,000,000株を基準に、当該発行済株式総数から、議決権を有しない株式として7,367,200株を控除した株式に係る議決権の数として算出しております。なお、小数点第２位を四捨五入しております。

（注３）　異動後の議決権所有割合の算出においては、平成24年9月30日現在の発行済株式総数である48,000,000株を基準に、当該発行済株式総数から、議決権を有しない株式として7,367,200株及び平成25年2月27日に取得した自己株式8,732,300株の合計である16,099,500株を控除した株式に係る議決権の数として算出しております。なお、小数点第２位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

株式会社日立ソリューションズは、非上場の親会社等に該当しておりましたが、今回の異動に伴い親会社等に該当しなくなったため、開示対象外となります。

6. 今後の見通し

今回のその他の関係会社の異動による業績の影響はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズは引き続き情報処理サービスやシステム開発の受託における協力、相互の顧客紹介など、業務提携関係を維持してまいります。

以　上